

甲州市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

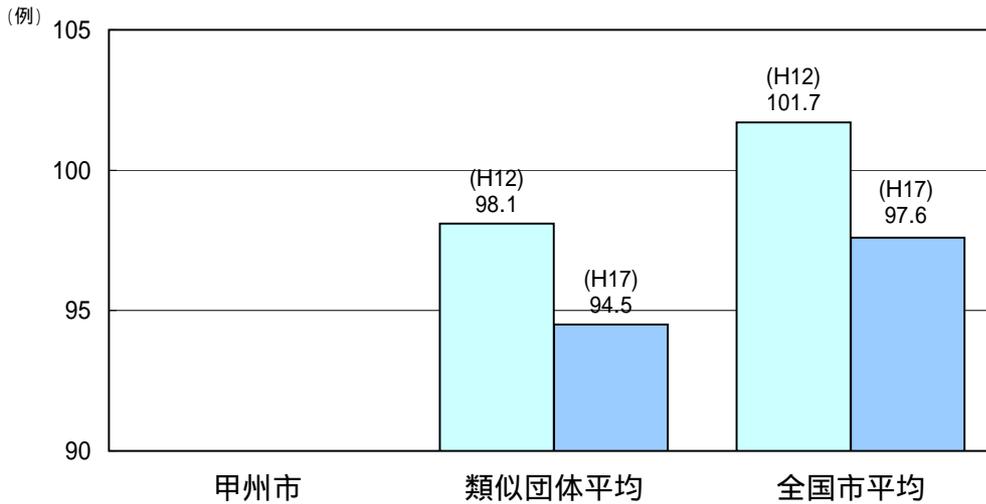
単位 円

区分	職員数 A	給与				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	386	625,865,000	126,060,000	316,047,000	1,067,972,000	2,766,767

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は補正予算に計上された額である。(平成17年11月から平成18年3月までの予算である。)

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 甲州市は平成17年11月1日に塩山市・勝沼町・大和村が合併したのでラスパイレス指数は未確定

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年11月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
甲州市	44,2 歳	346,894 円	426,697 円
			390,810 円
国	40,3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42,2 歳	332,326 円	382,300 円
			359,496 円

国の数値は、平成17年4月1日現在

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
甲州市	49,8 歳	212,429 円	228,877 円
			221,519 円
うち用務員	50,1 歳	217,456 円	223,196 円
			223,196 円
うち自動車運転手	44,1 歳	250,400 円	344,025 円
			286,293 円
うち学校給食員	51,9 歳	193,293 円	202,010 円
			200,367 円
国	48,1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	47,1 歳	289,965 円	312,329 円
			301,969 円
民間事業者平均	歳	-	円

国の数値は、平成17年4月1日現在

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年11月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年11月1日現在）

区分	甲州市		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	-	-
	中学卒	120,600 円	128,100 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成17年11月1日現在）

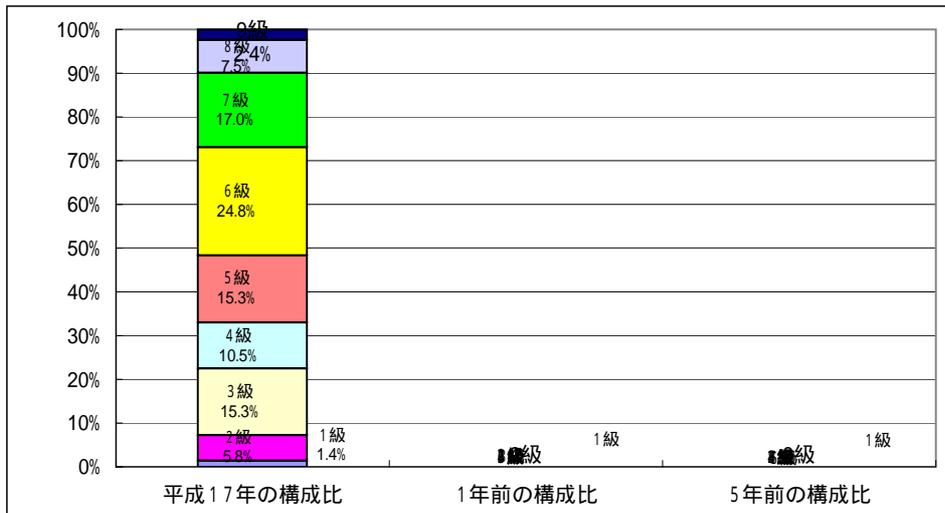
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	258,533 円	304,400 円	345,175 円
	高校卒	236,400 円	242,800 円	274,500 円
技能労務職	高校卒	160,166 円	183,700 円	258,900 円
	中学卒	円	177,700 円	189,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年11月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9級	部長・課長	7人	2,4%
8級	部長・課長	22人	7,5%
7級	課長・課長補佐・主幹	50人	17,0%
6級	主幹・副主幹・主査	73人	24,8%
5級	主査	45人	15,3%
4級	主査・副主査	31人	10,5%
3級	主任	45人	15,3%
2級	主事・技師	17人	5,8%
1級	主事補・技師補	4人	1,4%

- (注) 1 甲州市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
年度	職 員 数 A	人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%
年度	職 員 数 A	人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

甲州市	国
1人当たり平均支給額(平成 年度) 千円	-
(支給割合) 期末手当 勤勉手当 月分 月分 () 月分 () 月分	(平成16年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.4月分 (1.6) 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成17年11月1日現在)

甲州市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21,00 月分	27,30 月分	勤続20年	21,00 月分	27,30 月分
勤続25年	33,75 月分	42,12 月分	勤続25年	33,75 月分	42,12 月分
勤続35年	47,5 月分	59,28 月分	勤続35年	47,5 月分	59,28 月分
最高限度額	59,28 月分	59,28 月分	最高限度額	59,28 月分	59,28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給 1人当たり平均支給額 千円	千円	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(平成17年11月1日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(平成17年11月1日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)		7,38%	
手当の種類(手当数)		8種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課職員	市税の徴収に関する事務のうち、差し押さえ、引き揚げ、公売	差し押さえ1件300円、引き揚げ1件500円、公売1回300円
防疫等作業手当	健康増進課職員	感染症の患者等の救護	1日当たり500円
医師診療従事手当	健康増進課医師	診療に従事した医師	月額55,000円
保健衛生業務従事手当	精神障害者福祉施設に勤務する職員	精神障害者福祉施設に勤務する職員	月額4,500円
行旅死亡人等取扱手当	福祉課に勤務する職員	行旅死亡人の取り扱い又は行旅病人の救護	行旅死亡人1回5,500円行旅病人1回1,000円
福祉業務手当	福祉課、鈴宮寮に勤務する職員	生活保護の指導監督を行う業務、鈴宮寮に勤務する職員	生活保護の指導監督月額4,500円 鈴宮寮事務員等月額3,500円その他の職員月額4,500円
清掃業務手当	環境担当職員	し尿処理業務職員、犬、ねこ等の死体取扱い	し尿処理業務職員月額8,000円、犬、ねこ等の死体取扱い1件600円
有害物取扱手当	水道課、スポーツ健康課の職員	液体塩素を取り扱う業務	1件につき500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)	千円
支給実績(年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)	千円

(6) その他の手当 (平成17年11月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 1人目(配偶者扶養)6,000円、1人目(配偶者非扶養)6,500円、一人目(配偶者なし)11,000円、二人目6,000円、3人目5,000円、満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子一人につき5,000円の加算	同	国と同じ	千円	円
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持ち家の場合4,000円	一部異なる	持ち家の場合 支給額 国(新築5年間2,500円)	千円	円
通勤手当	交通機関利用者55000円まで支給 交通用具利用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,100円 10km以上15km未満 6,500円 以下同様に5km区分毎に額設定最高限度額片道60km以上24,500円	同	国と同じ	千円	円
管理職手当	給料月額の部長13%・課長12%・課長補佐10%・主幹9%を支給	一部異なる	俸給月額の一 種25%、 二種20%、 三種15%、 四種12%、 五種10%、 本府省課長 補佐8%	千円	円
調整手当	給料・管理職手当・扶養手当月額合計の10%	同	国と同じ	千円	円
初任給調整手当	診療所医師1月276,000円を超えない範囲	一部異なる	1月306,900円を超えない範囲	千円	円
寒冷地手当	大和地域自治区の区域に在勤する職員	同	国と同じ	千円	円
災害派遣手当	災害対策基本法により当市に派遣された職員に1日6,620円を超えない範囲内で支給			千円	円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等に勤務した場合勤務時間1時間当たり給与額の100分の125から100分の150までの範囲内で支給	同	国と同じ	千円	円
夜間勤務手当	午後10時から翌日午前5時までの間に勤務した場合に勤務1時間当たり給与額の100分の25支給	同	国と同じ	千円	円
宿日直手当	庁舎の宿日直 1回につき4,200円	同	国と同じ	千円	円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日又は、祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給5000円を超えない範囲で支給 6時間を超える勤務は5割増	一部異なる	18000円 ~4000円 を支給、 6時間を超 える勤務は 5割増	千円	円

5 特別職の報酬等の状況（平成17年11月1日現在）

区 分		給料月額等		
給料	市区町村長	811,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 円 / 円
	助 役	633,000	円	円 / 円
	収 入 役	593,400	円	円 / 円
報酬	議 長	380,000	円	円 / 円
	副 議 長	345,000	円	円 / 円
	議 員	335,000	円	円 / 円
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(平成17年度支給割合) 4,40 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成17年度支給割合) 3,30 月分		
退職手当	市 長	(算定方式) 811,000円 × 在職月数 × 0.42		(支給時期) 退職後
	助 役	633,000円 × 在職月数 × 0.25		退職後
	収 入 役	593,400円 × 在職月数 × 0.24		退職後

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

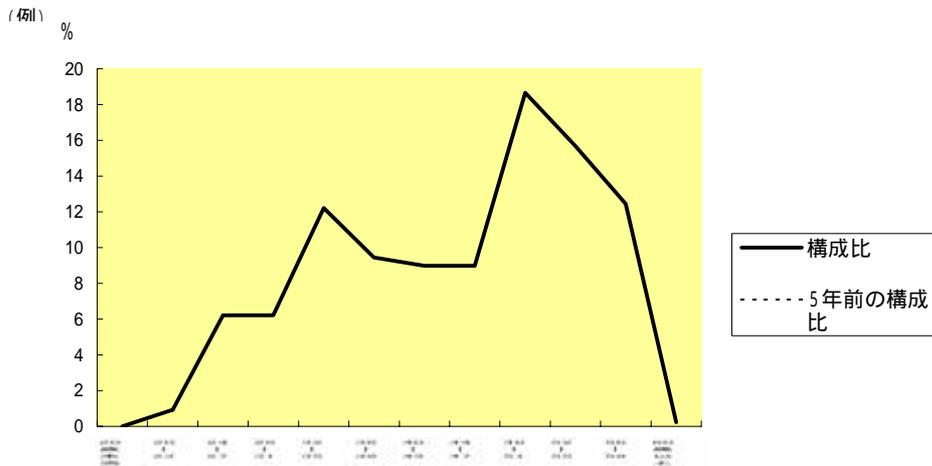
(平成17年11月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成 年		
一般 行政 部門	正式任用	294			
	小 計	294			
特別 行政 部門	正式任用	91			
	小 計	91			
公 営 企 業 計 等 部 門	正式任用	49			
	小 計	49			
合 計		434			
		[470]	[]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年11月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	27人	27人	53人	41人	39人	39人	81人	68人	54人	1人	434人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

甲州市は平成17年11月1日合併のため未策定

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	年	年	年	年	年～年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	年目	年目	計	
一般行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						

(注) 1 計画期間は、年～年の年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	年	年	年	年	年～年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	年目	年目	計	
特別行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
公営企業 等 会 計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						
計	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数						

甲州市は平成17年11月1日合併のため未策定

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%

イ 予算

単位 円

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	10	16,765,000	6,472,000	8,804,000	32,041,000	3,204,100

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は補正予算に計上された額である。(平成17年11月から平成18年3月までの予算である。)

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年11月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
甲 州 市	44.8 歳	358,000 円	564,754 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

市		(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(年度)		1人当たり平均支給額(年度)	
千円		千円	
(年度支給割合)		(年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
月分	月分	月分	月分
() 月分	() 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成17年11月1日現在)

甲州市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21,00 月分	27,30 月分	勤続20年	21,00 月分	27,30 月分
勤続25年	33,75 月分	42,12 月分	勤続25年	33,75 月分	42,12 月分
勤続35年	47,5 月分	59,28 月分	勤続35年	47,5 月分	59,28 月分
最高限度額	59,28 月分	59,28 月分	最高限度額	59,28 月分	59,28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)					
1人当たり平均支給額	千円	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(年4月1日現在)

支給実績(年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)				円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当(平成17年11月1日現在)

支給実績(年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)				円
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)				20.0 %
手当の種類(手当数)				1
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
有害物取扱手当	水道課(企業会計)の職員	液体塩素を取り扱う業務	1件につき500円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(年度決算)		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		千円
支給実績(年度決算)		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年11月1日現在）

4-(6)その他の手当と同様

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (年度決算)
扶養手当				千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日勤務手当				千円	円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

甲州市は平成17年11月1日合併のため未策定

(2) ぶどうの丘事業
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%

イ 予算

単位 円

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	3	5,644,000	1,099,000	3,003,000	9,746,000	3,248,667

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は補正予算に計上された額である。(平成17年11月から平成18年3月までの予算である。)

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年11月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
甲 州 市	50.6 歳	376,500 円	585,281 円
団 体 平 均	44.9 歳	281,005 円	434,647 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

市		(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(年度) 千円		1人当たり平均支給額(年度) 千円	
(年度支給割合)		(年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
月分	月分	月分	月分
() 月分	() 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成17年11月1日現在)

甲州市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21,00	月分 27,30 月分	勤続20年	21,00	月分 27,30 月分
勤続25年	33,75	月分 42,12 月分	勤続25年	33,75	月分 42,12 月分
勤続35年	47,5	月分 59,28 月分	勤続35年	47,5	月分 59,28 月分
最高限度額	59,28	月分 59,28 月分	最高限度額	59,28	月分 59,28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	千円	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(平成17年11月1日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
企業職員手当	ぶどうの丘の職員	ぶどうの丘の業務	1月当たり5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		千円	
支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		千円	

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成17年11月1日現在)

4-(6)その他の手当と同様

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)
扶養手当				千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日勤務手当				千円	円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

甲州市は平成17年11月1日合併のため未策定

(3) 勝沼病院事業
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%

イ 予算

単位 円

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	2	5,111,000	2,919,000	3,078,000	11,108,000	5,554,000

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は補正予算に計上された額である。(平成17年11月から平成18年3月までの予算である。)

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年11月1日現在)

医師

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
甲 州 市	45,3 歳	円	円
団 体 平 均	42,0 歳	563,267 円	1,257,884 円
事 業 者	歳	円	円

事務職

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
甲 州 市	55,5 歳	円	円
団 体 平 均	43,7 歳	358,266 円	554,443 円
事 業 者	歳	円	円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
医師・事務職各1人なので公表は差し控させていただきます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

市	(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(年度) 千円	1人当たり平均支給額(年度) 千円
(年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 月分 月分 ()月分 ()月分	(年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 月分 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成17年11月1日現在)

甲州市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21,00	月分 27,30 月分	勤続20年	21,00	月分 27,30 月分
勤続25年	33,75	月分 42,12 月分	勤続25年	33,75	月分 42,12 月分
勤続35年	47,5	月分 59,28 月分	勤続35年	47,5	月分 59,28 月分
最高限度額	59,28	月分 59,28 月分	最高限度額	59,28	月分 59,28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)					
1人当たり平均支給額	千円	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当(平成17年11月1日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		50.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師診療従事手当	医師	診療に従事した医師	1月当たり55,000円

才 時間外勤務手当

支給実績(年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)	千円
支給実績(年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成17年11月1日現在)

4-(6)その他の手当と同様

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (年度決算)
扶養手当				千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日勤務手当				千円	円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

甲州市は平成17年11月1日合併のため未策定